



# ICT 海外ボランティア会会報

## No. 75

2017年8月4日(金)

### 目次

#### ◆巻頭言

ICT 海外ボランティア会の皆様へ

JICA 青年海外協力隊事務局長 山本 美香氏

#### ◆特別寄稿

真藤さんの人となり(5)「石の上にも五年」

当会特別顧問 石井 孝氏

#### ◆JICA の動き

JICA の民間企業海外展開支援事業(4)

事務局

#### ◆海外グラフィティ

欧米女性の社交性

日本ベンダーネット社長 エッセイスト 田上 智氏

#### ◆就業促進の動き

電友会アクティブシニア支援機構(ASO)が活動開始

事務局

#### ◆第 31 回海外情報談話会模様

事務局

#### ◆第 32 回海外情報談話会開催のご案内

事務局

## ICT 海外ボランティア会の皆様へ

独立行政法人国際協力機構(JICA)

青年海外協力隊事務局長 山本 美香

日頃より JICA ボランティア事業へのご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。本年 4 月より青年海外協力隊事務局長を務めております山本美香です。どうぞ、よろしくお願い致します。



JICA ボランティア事業は 1965 年の青年海外協力派遣を始まりに、今年 52 年目を迎え、累計派遣人数は 5 万人を超えました。発足当初より「国民参加協力事業」として、多くの国民の参加とご支援により、初代隊員 26 名の派遣から、ひとり一人が繋いだ志と「持続する情熱」は連綿と受け継がれ、大きく育っております。半世紀に亘るこの持続する情熱は、顔の見える国際貢献として、また参加したボランティアのグローバル人材としての国内外での活躍に対し、高い評価と期待が寄せられています。

昨年はアジアのノーベル賞と言われる「ラモン・マグサイサイ賞」を青年海外協力隊が日本の団体として初めて受賞しました。これは、参加したボランティアひとり一人の「住民と一体となった協力活動」が高く評価された結果であり、本事業を応援して下さった多くの方々のご支援なくしては果たせなかったことです。

他方、国内・海外の状況が急激に変化する中、これからの JICA ボランティア事業にはより大きな変革が必要となっていると感じます。今年度、協力隊事務局では“JOCV ルネッサンス”を合言葉に、「今の時代、さらに将来に続く JICA ボランティアの新たな価値を創造しよう！」「JICA ボランティアの可能性をもっと発掘しよう！」ということ動き始めました。協力隊事業が変わらずに持ち続ける、途上国の人々と共に、途上国の人作りに貢献しようとする「持続する情熱」を大切にしながら、時代に即して変わるべきことは変えていく柔軟性を持ち続けることが大切と考えています。

協力隊事務局では、①連携型派遣（民間・大学・自治体等と連携したボランティア派遣）の一層の拡充、②参加しやすい制度の構築、を積極的に進めております。これらの取り組みにより、多様な人材が JICA ボランティア事業に参加し、質の高い活動が行われるようになることを目指しています。

「民間連携ボランティア」は 2012 年に開始された制度ですが、派遣されたボランティアの方々の活動は高く評価されており、帰国後のヒアリング調査において、参加した社員の様々な能力育成の機会になったとの評価も頂いております。一方でまだまだ企業の方々に認知されておらず参加者も限定的です。広報活動にも力を入れておりますが、参加する企業にとって参加し易い、途上国に対しても民間連携ボランティアの良さが示せるような派遣方法の改善に取り組んでいるところです。

ICT 海外ボランティア会の皆様は、JICA ボランティアに参加された経験を活かして様々な活動を行っておられると伺っております。JICA ボランティア事業の3つの目的（①開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与、②異文化社会における相互理解の深化と共生、③ボランティア経験の社会還元）にもあるように、帰国後の社会還元活動はまさに本事業の重要な取り組みでもあります。貴会の益々のご発展を心より祈念しております。

協力隊事務局としても、国民参加の事業として市民に伝える努力を怠らず、変化の時こそ成長の機会と捉え、時代に即した変化を恐れず、変わらずに引き継ぐべきものを大切にしながら、事業の発展に青年海外協力隊事務局一丸となって取り組んで参る所存です。皆さま方のご指導、ご支援を心からお願い申し上げます。

## 特別寄稿

### 真藤さんの人となり(6)「石の上にも五年」

当会特別顧問 石井 孝

「ゲイトウェイ交換機」を何とかクリヤしたので、愈々本番の「D70 電子交換機のソフト内製化」に本格的に着手することになった。

真藤さんの著作に「習って覚えて真似して捨てる」というものがある。これは真藤さん得意の台詞でもある。我々の新しい組織も何とか「真似する」段階をクリヤして「捨てる」ことを考えなくてはならない。



#### 「石の上にも五年」、道は必ず開ける

「D70 電子交換機のソフト内製化」というのは、はなから交換機のプログラムをつくり直すことではない。電々公社に対する協力メーカーであった日電、日立、沖、富士通の四社が共同して造った D70 電子交換機のプログラム（ソフトウェア）に対して、事業の要請に応え、新しいサービスやサービス機能の追加を行ったり、既にある機能の不備等について改良・修正する作業を独自で行うことである。なお、従来この作業は上記四社に年一度ぐらいの割合で定期的に発注していた。

この作業は一見簡単なように見えるが、実は大変なことなのである。交換機能の一部を変更するわけであるからプログラム全体の中の心臓部を書き換えることになり、ここで少しでもミスを犯せば交換機が止まってしまうことになる。

このため、出来上がったプログラムは実交換機と同様の試験用交換機に掛け綿密なテストを実施する。

テストを終了したプログラムは、全国三千局に亘る全電子交換機に一斉にロードするのであるが、夫々の電話局では加入者やその局に出入りする回線等の環境条件（局データ）が異なるので、これらのデータを付け加えた局別のプログラムファイルを造る必要がある。

電話サービスは全国一律であるから、出来上がったプログラムファイルの入れ替えは、一、二の三で全局一斉に行わなくてはならない。

また、折角内製化するのであるから、緊急を要するものについては即刻実施し、それ以外の急を要さない変更についても、従来の一年周期から半年周期にスピードアップすることにした。

これだけの仕事となると、全体では結構な人員が掛かり、そして、お互い連絡を密にした協働体制を敷く必要がある。

我々のような新組織では予算措置の上で、一時に多額の予算をとることが出来なかったため、当時主流であった大型汎用コンピュータを使ったソフトウェアの開発環境は造れず、小型コンピュータであるワークステーションを積み重ねて行く、所謂分散開発環境をとった。

所が、これが幸いした。ワークステーションには TCP/IP のプロトコルが搭載されていたので、TCP/IP プロトコルを駆使した独自のグループウェアシステムを自主開発することが出来た。1990 年代当初より一足先にインターネットの威力を享受したわけである。後から考えれば、ゆうに 10 年以上時代を先取りしたソフトウェア造りの新しい作業システムを創っていたことになる。

真藤さんの言う「石の上にも三年」、道は必ず開ける」、いや、五年であるが、古い殻から一先ず脱出した。

### 「石の上にも三年」、道は必ず開ける」

新しい行動に切り換える気持ちを持つことのできる人は、個人としても将来非常に伸びる人である。だから、個人生活が豊かになるかどうかのカギも、新しい行動に切り換えることができるか否かにかかっている。切り換えができない人、あるいはやる気のない人は、人生競争での落伍者にならざるを得ない。これは非人情のようであるが自業自得である。

自己開発とか、個人能力向上といっても、これは学校の先生から教わるものではなくて、自分自身のための、自分自身の問題なんだから、自分の生存権を主張し、家庭の生活向上を望むからには、人に頼ったり、人から与えられるものではないと思う。近頃では良きものはすべて人から与えられるものであり、われわれはそれを受ける権利があるというような論調が多いが、これは間違っている。

もちろん、今日やったからといって、明日メリットが出てくるものではない。昔から「石の上にも三年」ということわざがある。企業でも個人でも、一生懸命やっても、効果が表面に現れてくるには、最低三年はかかっている。三年というと長いように感じるが、実際には短いものである。

努力する態度に加えて、自主性を持ち、能力の向上に努めていくなれば、必ず道は開ける。

### JICA の民間企業海外展開支援事業(4)

事務局

JICA 事業については、円借款、無償資金協力、技術協力、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア<会報第 71 号掲載>などを思い浮かべる方が多いと思いますが、以下のような民間企業への海外展開支援事業についても注力しています。

- ・ 中小企業海外展開支援事業(基礎、案件化、普及・実証)<会報第 73 号掲載>
- ・ 途上国の課題解決型ビジネス(SDGs ビジネス)調査
- ・ 民間技術普及促進事業<会報第 72 号掲載>
- ・ 協力準備調査(PPP インフラ事業)
- ・ 民間連携ボランティア<会報第 74 号掲載>
- ・ 国際協力キャリア総合情報サイト(PARTNER)
- ・ 日本センター
- ・ アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABE イニシアティブ)、等

今回は、日本センターについてご紹介いたします。日本センターは、中央アジアや東南アジア地域などの 9 カ国に 10 センターが設置されており、比較的利用しやすいと想定されますので、皆様の関係する企業等においても、今一度、ご確認・ご検討いただければ幸いです。

#### 日本センターの概要

日本人材開発センター（通称：日本センター）は、中央アジアや東南アジア地域などの市場経済への移行を支援する目的で、各国のビジネス人材の育成と日本との関係強化の拠点として 2000 年より順次開設されてきました。現在では、カンボジア、ベトナム(ハノイ、ホーチミン)、ミャンマー、ラオス、モンゴル、ウズベキスタン、キルギス、カザフスタン、ウクライナの 9 カ国に 10 センターが設置されています。

#### 1. 事業概要

##### (1) ビジネスコース

各国の経営者、起業家など未来の国づくりに携わる人々をターゲットに、経営管理、生産・品質管理、人的資源管理など日本式経営の具体的なノウハウを提供しています。本コース参加者数は累計約 12 万人となっています。

##### (2) 日本語コース

国際交流基金と連携し、日本への理解促進と就職や留学の機会を広げるため、初級レベルから上級レベルまで体系的に日本語を学べるカリキュラムを提供しています。本コース参加者数は累計約 8 万人となっています。

### (3)相互理解促進事業

それぞれの国の文化や伝統行事を双方向で紹介するイベントを開催するなど、交流の機会を提供しています。本事業参加者数は累計約 73 万人となっています。

## 2. 今後の活動

(1)各国の実情に合わせ、実践的な日本式経営哲学・手法を取り入れたビジネスコースを提供し、現地の経営者、起業家などを育成します。

(2)これまでに築かれたネットワークを活用し、現地へ進出する日本企業と現地のビジネス人材との交流推進・さらなるネットワーク構築を支援します。

(3)JICA が別途実施している中小企業海外展開支援を含む、日本の中小企業の海外展開を支援します。

<https://www.jica.go.jp/japancenter/index.html>

## 海外グラフィティ

### 欧米女性の社交性

日本ベンダーネット社長 エッセイスト 田上 智



先日、山手線に乗っていたら、5～6人の欧米系とおぼしき男女が座っていた。うち一人は青い目の超美人。私の姿を見るや否や、目くばせで、座れという。私が「I am young」と即座に断った。それからしばらく動いて、別の席が空いたので、そこにすわったら、また目と目が合ったので、「Thank you!」と口に出した。そしたら、相手も「にこにこ」とうなずいた。

普通、超美人だと、国を問わず、「つんつん」が多いのだが、例外もあるのだとほっとした。席を譲るといえば、少し前の韓国旅行の際、地下鉄で青年に席を譲られた。儒教の国でさもありなんとおもわれるが、今の日本では到底あり得ないこと。朝夕の通勤列車は、スマホに見入る人間ばかりで、一瞥だにしない。

アメリカ留学時代、カリフォルニアの「金持ちのお坊ちゃん、お嬢さん」大学だったせいか、陽気でまことに明るい校風で、廊下や階段ですれ違う時、かわいい大学生の女子がにこっと微笑む。別に気があるせいではなく、軽いあいさつ代わりなのだ。エレベーターでも必ずや「おはよう」は必ず耳に入る。日本の場合はみなむすっとして沈黙が支配している。

タヒチに夫婦で行った際、気象状態が悪く、予定の島でなく、別の島に寄り道を余儀なくされた。たまたま、パリから来た2人の若い女性客と同席した。浄水装置のエンジニアで、巧みな英語を話す。食事の間中、雨水をためて飲料水にするという島の上水道の問題点や、我々夫婦の旅行目的である「ヒバオワ島でのゴーギャンの墓参り」にちなんで「喜びの家」のエピソードを詳しく解説してくれた。たしかに、社会性に富んだ若

いエンジニアということもあったろうが、「そらさない」。

総じて欧米の女性の社交性には感心する。生まれてこの方の環境のせいなのか？日本人の男の自分としては、さりげない会話することが出来るそのつかの間の時間を楽しんでいる。(了)

## 就業促進の動き

### 電友会アクティブシニア支援機構(ASO)が活動開始

事務局

電友会が本年3月設立した特定非営利法人アクティブシニア支援機構(ASO)がいよいよ活動開始しました。2017年6月30日(金)、下記コールセンタ支援業務が募集開始され、7月3日(月)、定員を大幅に超える申込があったため募集終了されました。週末だけのあつという間の出来事に、アクティブシニアの就労意欲の高さとエネルギーを感じます。

<http://asono.jp>

#### ASO-1：コールセンタ支援業務<募集終了>

- ①内容：コールセンタ支援業務
- ②場所：自宅又はサテライトスタジオ
- ③賃金：時給 1,000 円程度
- ④募集人員：若干名

ICT 海外ボランティア会(ICTOV)は、ASO 事業に積極的に参画することとしています。また、過日、当会に下記求人がありましたので、ご関心のある方は下記連絡先にその旨ご連絡ください。

#### ICTOV-1：フィリピン現地法人等設立・運営

- ①求人元：川崎市内の中小企業(電気・電子機器等製造)
- ②内容：フィリピン現地法人又は駐在員事務所の設立・運営
- ③場所：マニラ近郊(現地駐在 3～4 年)

今後、緊急募集等で時間的な余裕がない場合、個別メールを配信する予定であり、このような個別メール配信を希望される方は下記連絡先にその旨ご連絡ください。

<連絡先> 事務局 [info.ictov@network.email.ne.jp](mailto:info.ictov@network.email.ne.jp)

### 第 31 回海外情報談話会模様

事務局

第 31 回海外情報談話会が 2017 年 7 月 21 日(金)15 時～17 時、(一財)海外通信・放送コンサルティング協力(JTEC)及び Web 会議において開催された。講師は元 PLDT チーフオペレーティングアドバイザー・元 NTT アメリカ社長の鈴木武人様、演題は「今も継続・拡大するフィリピンの Smart・PLDT プロジェクト」であり、参加者は田嶋衆議院議員を始め、32 名(Web 参加 3 名含む)であった。以下にいくつかの話題を列挙する。

・真藤総裁は 1988 年末までの在任中、何度も電電は早く海外に進出しないといけないと言われ、種々試みはしたものの、事業を国内に縛る法の改正が無くては不可能であった。

・1990 年代初め、自民党の故橋本龍太郎氏が幹事長当時、世界で進む通信の自由化と通信会社の買収劇を見て『NTT も国際通信市場へ進出すべき』と声を掛けたそうである。法改正の国会論議には実績が必要とされ、タイの



TT&T に続き、インドネシアでサリムグループと組んで同様の BOT を企画していた。ところが、サリム財閥の巨大化を恐れたインドネシア政府が難色を示して拒否、サリムから代替のプロジェクトとして、フィリピンで移動通信等の事業免許を得たばかりの Smart 社を勧められ、出資・経営参加することとなった。このプロジェクトは BOT の様な最後までストーリーが無い、全くのベンチャへの初めての投資といえる。

・大阪 APEC でのラモス大統領の Smart 固定通信網への初電話・開通式は、機材として輸送したものが届かず、何と社員の携行荷物及び書類として手配したもので確保しマニラ側は準備できたが、大統領の出身地や他州へのコールも受けるため、既に展開していた携帯の交換機に固定番号も相乗りさせて網展開を図り、アクセスには古典的 WLL を多数準備して、大統領が電話をかけると思われる政府機関、州町政府、実家、主たる選挙母体等に設置して対処した。

・敷設工事は当初、マンホール等の地下設備も含め通常の工法で開始したが、上向き経済で局舎用地の入手に遅れがあり、到着した通信機材を活かすため、建物基礎工事と骨組みを完了した段階で、各階の床仕上げを先行、ビル全体をビニールシートで覆って、可搬型発電機を駐車施設に搬入し、電力と空調を稼動させて交換機や伝送装置を搬入した。ダム工事の建設現場にコンピュータを入れた様な様式であるが、XB ではないので、機械部分は MTU に限られたから 2 重に機器を覆えば可能と判断した。他にも、流動する火山灰地盤の地域ではコンクリート柱を四方に打ち込み、灰の上にコンクリート製のフロート状の地盤を作り、その上にプレハブ局舎を乗せて、まるで船の様な交換局を作った事もあった。許可が出て居たにも関わらず、住民の訴えで工事要員が警察に逮捕され拘置されてしまい、自らその引取りを行った事や、許可申請の手続きに遺漏があったとして止められた工事を再開するために、マニラ郊外の市長と直接交渉せざるを得ない事もあった。

・Smart は移動通信の後発であり、しかもアナログだったので将来性は各方面から疑われていた。しかし、当初の GSM は技術が未熟で音質が悪く、また基地局の展開も不十分



であったため瞬断が多く、数十 km という長距離をカバー出来たアナログ(大ゾーン)が案外好評で、これに先行的に長距離料金の廃止をした事、また当時は常識外であったプリペイドを積極的に展開した事で、ある程度の市場を確保出来た。

・ 900 MHz 帯には空きは無く、NOKIA が先行開発したデュアルバンド端末が提供されるタイミングに合わせて、一部端末の無料提供も行って、現行加入者の 900 MHz 帯アナログから一時的に GSM 1.8 GHz 帯へ引越し、この完了を待って 900 MHz 帯アナログの GSM への切替え、そして仕上げはデュアルバンド GSM の提供という綱渡りを実施した。NOKIA の全面的な協力で成し遂げられたが、フィンランド人の緻密で謙虚な進め方に感謝した。フィンランド人はハンガリー人とともにフン族を先祖とするとの仮説があり、見るからにアジア人の我々に近い感じがした。

・ Smart が順調に経営を拡大する中、同国における NTT の様な位置付けにあった最大の電話会社 PLDT の放漫経営と、旧型 CDMA(SMS が無かった)を展開して経営不振に陥った PLDT 子会社 Piltel に関し、同国金融界だけでなく政界からも危機感が持たれ、経営陣の交代と資本注入が望まれる様になった。Smart にとっては 6 リンクの全国光ファイバー網や全国へのアクセスが魅力であった。

・ NTT にとって、PLDT は多くの海底ケーブルプロジェクトへ出資して来ており、NTT が 14%以上の株を持つ事によりアライアンスの関係と認められ、PLDT を通じて国際通信事業に必要な海底線容量を原価で取得する事が出来るという事が魅力であった。NTT は当初は IDC の買収で実施するつもりであったものが C&W に IDC を想定以上の高価で買われてしまった代替策になったと言える。

・ PLDT 買収後には、償還期限が迫った 20 億ドルの債務の借換えが必要であり、Piltel を巡る日本商社を含む債権者との膝詰めの交渉があった。シーメンスから調達していた関係で KFW (ドイツ輸銀) に多額の債務が有ったが、KFW は借り換えに難色を示し、日本政府又は NTT の債務保証を求められ、JBIC からの資金提供(100 億円)で対応出来た。

・ PLDT 買収後には Smart で始めていた法人向けサービスを本格的に立ち上げ、これが NTT アークスターと連携して、NTT・PLDT 双方にメリットをもたらした。

・ 2004 年 1 月、ホノルルでの PTC (Pacific Telecommunications Council) 会合中、駐米比国大使から「貴殿に逮捕権付き召喚状(サフィーナ)が発行されたので、FBI 捜査員が探している。至急、米国の領土から米国籍の船舶、飛行機を使わずに退避せよ」と言う電話があり、最少の手荷物でカナダに飛んだ怖い話もあった。



質疑応答では、PLDT の買収方法、NTT が PLDT から現在得ている配当金(年間 100 数十億円)など、活発な意見交換があった。

今回、Web 会議システムによる遠隔参加は 4 回目となり、大阪市、奈良市、金沢市からの参加があったが、ほぼ問題がなく、定着しつつあると思われる。当会は ICT 業界の現役・経験者が中心であり、Web 会議システムを身近に気軽に利用する雰囲気づくりに貢献し、さらなる地域拡大を図りたいと思っているので、各地の皆様の積極的なご参加を期待する。

## お知らせ

### 第 32 回海外情報談話会開催のご案内

事務局

第 32 回海外情報談話会を下記のとおり開催いたしますので、奮ってご参加ください。

1. 日時：2017 年 9 月 28 日(木) 15 時～17 時
2. 場所：(一財)海外通信・放送コンサルティング協力(JTEC)及び Web 会議(注)  
東京都品川区西五反田 8-1-14 最勝(さいしょう)ビル 7 階  
JR 五反田駅から徒歩約 5 分(下図のとおり)  
<http://www.jtec.or.jp/about/access.html>
3. 講師：笹原 英司 様 (医薬学博士、NPO ヘルスケアクラウド研究会理事、(一社)日本クラウドセキュリティアライアンス代表理事、在日米国商工会議所ヘルスケア IT 小委員会委員長)
4. 演題：「ヘルスケア ICT サービスの基礎と新興国市場への展開」
5. 参加費：無料(会員制ではなく、どなたでも参加できます)
6. 申込方法：参加ご希望の方は、下記連絡先にご氏名及び談話会参加希望の旨をご連絡ください。  
<連絡先> 事務局 [info.ictov@network.email.ne.jp](mailto:info.ictov@network.email.ne.jp)

(注)Web 会議へのご参加は東京首都圏以外からのご参加に限定いたします。ご氏名、メールアドレス、参加時の県名(海外は国名)及び談話会参加希望の旨をご連絡ください。Web 会議への参加方法は次のとおりです。

①次のサイトで初回のみ、Zoom Client for Meetings (サイトの一番上にあるもの)をダウンロードし、インストールする(無料)。Zoom はクラウドベースの Web 会議システムであり、パソコン、スマホ、タブレットのいずれでも可能です。

<https://zoom.us/download>

②Web 会議の案内が開始 5 分前までにメールで届くので、メールで指定された会議室に入室する。

☆高齢化社会におけるヘルスケア ICT の基礎と新興国への展開について、医薬品イノベーション、モバイルヘルス、医療ドローン、ビッグデータ、クラウドセキュリティ、プライバシー保護、リスクマネジメントなどを交えて、そのヒントを考える機会です。乞うご期待！



## 会報お読みの方々へのお願い

当会の拡充とともに、会報の充実も図ろうとしております。

このため、会報をお読みになった皆様のご感想、ご意見、ご要望は、会報作成のみならず当会運営にあたって大きな方向付けに役立ちます。どうぞ遠慮なくお送りくださいますようお願い申し上げます。

<送付先> 事務局 [info.ictov@network.email.ne.jp](mailto:info.ictov@network.email.ne.jp) 又は  
会報担当 村上勝臣 [katsumi.murakami@jcom.home.ne.jp](mailto:katsumi.murakami@jcom.home.ne.jp)

## 編集後記(編集長から一言)

JICA 青年海外協力隊事務局長の山本美香様から、巻頭言をご寄稿いただき、当会への温かい激励を賜り、誠にありがとうございます。“JOCV ルネッサンス”に向けて熱い思いを共有し、微力ながら当会も一段の努力をいたしますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。

また、何時もながら皆様のご意見、激励を頂き御礼申し上げます。各地で講演している田上さんから、講演会場で「海外グラフィティ」を毎回楽しく読んでいると声を掛けられると言うご連絡を受けました。

私事、仙台市に隣接した富谷市に住んでいます。かつては仙台へ通う住宅の街でしたが、今や団地も30年以上過ぎ、住人も世代交代が進んでいます。2011年の東日本大震災津波では団地そのものは被害を受けませんでした。その後、被災関係者も多く住むようになりました。ボランティア精神、社会参加心が、全国の他地域より強いようです。

発行： ICT 海外ボランティア会(ICTOV)

会報担当： 村上 勝臣(編集長兼広報部長)、山川 博久(事務局長)

ホームページ担当： 山崎 義行(報道部長)、安達 信男(幹事)